

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年9月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 セキチュー

コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関口 忠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 金田 和宏

TEL 027-345-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年10月2日

配当支払開始予定日

未定

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年2月期第2四半期の業績(平成21年2月21日～平成21年8月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	20,842	—	235	—	370	—	115	—
21年2月期第2四半期	21,688	—	548	—	703	—	388	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	10.37	—
21年2月期第2四半期	34.87	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
22年2月期第2四半期	21,151	—	11,079	—	52.4	—	994.01	
21年2月期	21,410	—	11,129	—	52.0	—	998.33	

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 11,079百万円 21年2月期 11,129百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	15.00	15.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	0.4	350	△39.6	600	△32.5	200	△43.1	17.94

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	11,172,300株	21年2月期	11,172,300株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	26,224株	21年2月期	23,845株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第2四半期	11,147,127株	21年2月期第2四半期	11,150,083株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ【定性的情報】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、外需の復調と内需の底上げによって一部に回復の兆しが見えるものの、企業収益の低下や雇用情勢の悪化から景気の先行きに不安を抱え、個人消費は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当ホームセンター業界におきましては、店舗の大型化や新規出店の店舗政策から既存店舗の最適化を進める動きへの変化が見られます。また、商品面においては、消費の低迷を反映して低価格化を追求した価格競争が行われ、収益に与える影響が懸念されます。

このような状況下、当社は常に「お客様に最も信頼される商品とサービスの提供」を目指し、地域に密着した営業姿勢の重視と収益体質の改善に取り組んでまいりました。店舗では、本年3月に「サイクルワールド上戸田店」(埼玉県戸田市)を新規出店し、ホームセンター19店舗で商品の見直しとお客様の利便性向上を目的とした改装を実施いたしました。商品部門別には、DIY用品は植物・園芸・農業資材で好調に推移いたしました。住宅需要の低迷から建築資材・工具関連は低調な動きとなりました。家電品やインテリア、レジャー用品は総じて天候不順と冷夏の影響を受けて、季節商品の売上が減少いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は208億4千2百万円となりました。営業利益は、低価格での販売競争から売上総利益率が低下した影響もあり2億3千5百万円、経常利益は3億7千万円、四半期純利益は1億1千5百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ1億7百万円増加し、78億6千3百万円となりました。これは、たな卸資産が4億9千8百万円減少しましたが、現金及び預金が4億6千7百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ3億6千6百万円減少し、132億8千8百万円となりました。これは、有形固定資産が減価償却等により2億1千4百万円、差入保証金が償還等により1億2千9百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べ2億5千8百万円減少し211億5千1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ1億4千1百万円増加し80億4千5百万円となりました。これは、未払法人税等が1億2千8百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末と比べ3億4千9百万円減少し、20億2千7百万円となりました。これは、長期借入金が3億8千4百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べ2億8百万円減少し、100億7千2百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ5千万円減少し110億7千9百万円となりました。これは、利益剰余金が配当金の支払等により5千1百万円減少したこと等によります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界経済は最悪期を脱しつつあり、国内景気は企業の生産活動に緩やかな回復が見込まれます。しかしながら、雇用や所得の回復までには至らず、消費動向は先行き不透明感が続くものと予想されます。

厳しい経営環境にありますが、当社はホームソリューションセンターとしてお客様の信頼に応える店づくりの実現と変化に対応する企業体質の強化を図り、お客様第一主義を実践してまいります。

当期(平成22年2月期)の業績予想に関する事項につきましては、概ね計画通りに推移しており、平成21年4月3日に公表いたしました業績見通しに変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(「リース取引に関する会計基準」等の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、借主側における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、平成20年度の税制改正を契機として有形固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,003,422	535,510
売掛金	452,059	353,888
たな卸資産	5,860,421	6,358,764
その他	547,663	508,096
流動資産合計	7,863,566	7,756,260
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,201,654	3,325,679
土地	2,185,007	2,185,007
その他(純額)	780,621	870,760
有形固定資産合計	6,167,283	6,381,447
無形固定資産	449,448	451,207
投資その他の資産		
前払年金費用	15,370	21,885
差入保証金	5,429,871	5,559,669
その他	1,265,056	1,278,783
貸倒引当金	△38,604	△38,561
投資その他の資産合計	6,671,693	6,821,776
固定資産合計	13,288,425	13,654,431
資産合計	21,151,992	21,410,691
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,959,768	5,927,800
1年内返済予定の長期借入金	702,640	759,140
未払法人税等	319,379	190,500
賞与引当金	111,405	127,349
その他	952,212	899,255
流動負債合計	8,045,405	7,904,045
固定負債		
長期借入金	986,880	1,371,700
役員退職慰労引当金	493,603	485,088
賃借契約損失引当金	45,892	—
その他	500,948	519,986
固定負債合計	2,027,323	2,376,774
負債合計	10,072,729	10,280,819

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	4,613,191	4,664,794
自己株式	△11,440	△10,543
株主資本合計	11,081,625	11,134,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,362	△4,253
評価・換算差額等合計	△2,362	△4,253
純資産合計	11,079,263	11,129,872
負債純資産合計	21,151,992	21,410,691

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
売上高	20,842,961
売上原価	15,202,545
売上総利益	5,640,416
販売費及び一般管理費	5,404,918
営業利益	235,497
営業外収益	
受取利息	38,814
受取配当金	675
受取賃貸料	257,628
その他	70,615
営業外収益合計	367,733
営業外費用	
支払利息	19,221
賃貸収入原価	211,887
その他	1,607
営業外費用合計	232,716
経常利益	370,514
特別利益	
固定資産売却益	33
特別利益合計	33
特別損失	
固定資産除売却損	190
減損損失	4,341
貸借契約損失引当金繰入額	45,892
特別損失合計	50,423
税引前四半期純利益	320,125
法人税、住民税及び事業税	225,601
法人税等調整額	△21,099
法人税等合計	204,501
四半期純利益	115,623

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	320,125
減価償却費	232,625
減損損失	4,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,944
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,515
賃借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	45,892
受取利息及び受取配当金	△39,489
支払利息	19,221
固定資産除売却損益 (△は益)	156
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	498,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,967
前払年金費用の増減額 (△は増加)	6,514
その他	84,651
小計	1,098,792
利息及び配当金の受取額	10,273
利息の支払額	△17,150
法人税等の支払額	△98,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	993,193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△52,706
有形固定資産の売却による収入	70
投資有価証券の取得による支出	△2,306
差入保証金の回収による収入	161,077
その他	△22,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,939
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△441,320
自己株式の取得による支出	△896
配当金の支払額	△167,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	467,912
現金及び現金同等物の期首残高	535,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,003,422

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	21,688,653	100.0
II 売上原価	15,686,981	72.3
売上総利益	6,001,672	27.7
III 販売費及び一般管理費	5,453,466	25.2
営業利益	548,205	2.5
IV 営業外収益	391,187	1.8
V 営業外費用	235,643	1.1
経常利益	703,749	3.2
VI 特別利益	229,710	1.1
VII 特別損失	181,801	0.8
税引前中間(当期)純利益	751,658	3.5
法人税、住民税及び事業税	327,168	
法人税等調整額	35,727	1.7
中間(当期)純利益	388,762	1.8

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純利益	751,658
2 減価償却費	204,542
3 減損損失	161,745
4 長期前払費用償却費	1,801
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)	△639
6 賞与引当金の増減額(減少:△)	12,598
7 退職給付引当金の増減額(減少:△)	△11,294
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	6,855
9 受取利息及び配当金	△39,419
10 支払利息	23,247
11 固定資産売却益	△2,522
12 固定資産売却損	13,319
13 固定資産除却損	4,010
14 補償金収入	△102,606
15 抱合せ株式消滅差益	△123,942
16 売上債権の増減額(増加:△)	22,322
17 たな卸資産の増減額(増加:△)	192,355
18 仕入債務の増減額(減少:△)	△53,085
19 未払消費税等の増減額(減少:△)	6,336
20 前払年金費用の増減額(増加:△)	△11,586
21 その他資産の増減額(増加:△)	38,429
22 その他負債の増減額(減少:△)	45,384
小計	1,139,511
23 利息及び配当金の受取額	2,290
24 利息の支払額	△19,603
25 補償金の受取額	48,216
26 法人税等の支払額	△401,647
27 役員退職慰労金の支払額	△12,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,031
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△116,008
2 その他固定資産の取得による支出	△14,903
3 有形固定資産の売却による収入	45,579
4 投資有価証券の取得による支出	△1,801
5 差入保証金の回収額	183,065
6 差入保証金の差入による支出	△11,681
7 出店仮勘定の差入による支出	△171,093
8 受入保証金返還による支出	△15,577
9 受入保証金受入による収入	9,300
10 その他	8,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,210

	前中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金の返済による支出	△439,800
2 自己株式の取得による支出	△361
3 配当金の支払による支出	△111,493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551,655
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	120,166
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	718,895
Ⅵ 合併による現金及び現金同等物の増加額	52,266
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	891,328